

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当 3月31日 (2)中間配当を実施する場合 9月30日 (3)その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を設定いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒460-0008 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店 電話 052-261-1781(代表)
郵便物送付先 お問合せ先	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 ☎0120-707-843
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内

<http://www.kanefusa.co.jp>

当社ホームページでは、財務データやトピックス情報など、最新のIR情報や製品情報などをご覧いただけます。



KANEFUSA

株主・投資家の皆様へ

第61期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

- 1 株主の皆様へ
- 3 Business Outline
カネフサテクノロジー&クオリティ
- 5 中期経営計画
- 7 Topics
- 8 New Products Information
- 9 営業の概況
- 11 連結財務諸表
・連結貸借対照表
・連結損益計算書
・連結キャッシュ・フロー計算書
・連結株主資本等変動計算書
- 13 単体財務諸表
・貸借対照表
・損益計算書
・株主資本等変動計算書
- 14 Information
・会社概要
・役員
・株式の状況

免責事項

本報告書に掲載されている当社の計画・戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確実な要因を含んでおり、実際の業績等は、様々な要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。将来予測に関する記述に全面的に依拠することはお控えいただけますようお願いいたします。



取締役社長

渡邊 将人

Q 2009年3月期の業績についてお聞かせください。

前半と後半の明暗が極端な1年でした。上半期は絶好調で、売上・利益とも過去最高レベルの数字でした。しかし、昨年10月半ばから市場環境は急転、当社も世界的な不況の波を受けて、売上を大きく下げてしまいました。国内では住宅、自動車、紙関連市場など、カネフサと関わりの深い市場がそろって生産調整に入ったこともあり、需要は大きく落ち込みました。海外子会社に関しては、総じて現地通貨ベースで増収増益と健闘しましたが、為替レートの影響により、円換算後の数字は厳しいものとなりました。さかのぼると、5年前の海外売上比率は約25%でしたが、それが前期は33%まで占めるようになりましたから、否が応でも円高の影響を受けてしまいます。特に貢献度の高いヨーロッパについては為替の影響を大きく受けました。

Q 世界規模での不透明感が増すこの難局に、渡邊社長はどう対応しようとお考えですか？

不況に対応してじっと守りを固めることもできますが、それではおもしろくないし、未来もない。こんな時期だからこそ、新しい分野に挑んでいきたい

ですね。幸い、いくつかの新しい芽が見え始めていますので、既存分野でのシェアを確保しつつ、新しい分野の開拓に積極的にチャレンジしていきたいと思っています。

まず、ヨーロッパ市場では製本関連業界の大手メーカーにカネフサ製品が採用されたこともあり、現地各社からの新たな需要ルートが開けはじめました。このチャンスを今後の成果につなげていくつもりです。東南アジアでは、輸出ほどのボリュームはないものの、内需が堅調ですので、これを取り込んでいくつもりです。中国子会社では現地での社員教育が結果を生みはじめていますが、内需拡大基調の中でどこまで市場をつかまえることができるかが今後のカギになります。その他、インドでも新たな販路を開拓するために販売子会社の設立を準備しています。ここでは、鉄鋼や自動車関連業界で現地企業や日系企業向けの刃物のメンテナンス（再研磨）需要も新たなビジネスチャンスになりそうです。カネフサ持ち前の品質やスピードを駆使したメンテナンス体制が確立できれば、派手さこそありませんが、効率のよいビジネスが期待できます。これは、インドに限らず、海外の各地域での水平展開を目指していきます。また、ブラジルをはじめとしたBRICs各国への進出も加速するつもりです。

Q 中期経営計画の2年目の年でしたが、その達成度などについて、どのように評価されますか？

数値計画については、厳しい経営環境を踏まえ、大幅な見直しが必要となってしまいましたが、事業部制の導入、海外売上比率の向上、新たな分野の開

拓といった事業展開の方向性については、確かな手ごたえを感じています。「10年後、20年後のカネフサをつくろう」という計画ですので、基本的な方針はこのまま継続していきます。むしろ、この逆境を新分野進出の起爆剤にしていきたいですね。

たとえば、当社の本社近郊には堅実なモノづくりの企業が多く集まっているのですが、この近辺にあらためて営業をかけるといった試みも事業部単位でスタートしています。実際訪問してみると、ちょっとしたことで困っている会社が多い。そんなときにカネフサの技術やノウハウが喜んでいただけます。社員にとっても、お客様から貴重な声をうかがう絶好の機会になるはず。こうした機会が成功体験になったり、新しい技術を生み出すモチベーションになるわけですから。

海外でも、インドネシアではパルプの粉碎刃物で世界ナンバーワンを目指そう、と気合いを入れていきます。社員のひとりひとりが、厳しい環境に萎縮するのではなく、新しいことにチャレンジできるチャンスだと捉えていけるような仕掛けをしていきたいと考えています。

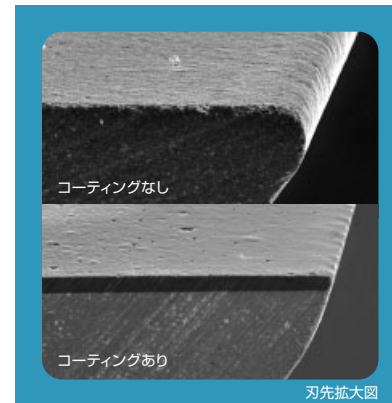
Q 最後にになりましたが、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

非常に厳しい市場環境であり、本格的な業績回復には、まだしばらくかかりそうな状況ではありますが、このような時期においても応援していただいている株主の皆様には、できる限りお約束に違わない配当施策を実現していく所存です。こうした姿勢をご理解いただいた上で、引き続きご支援のほど、よろしく申し上げます。

厳しい市場環境ですが、 経営の基本路線は変わりません。

伝統的な鍛冶技術を継承、 発展を続ける「職人集団」

カネフサのテクノロジーは、設立当初から60年以上変わらない「理論と経験」の積み重ねによって作り上げられています。その根幹にあるのは、「創業者が情熱を注ぎ込んだ鍛冶技術」。熱処理と鍛造を繰り返して鍛え上げられた製品には「いつまでも鋭い切れ味」を保つため、常に新しい技術が反映されています。卓越した職人集団による、伝統に基づく最新技術。これからもわたしたちが歩いていくテーマです。



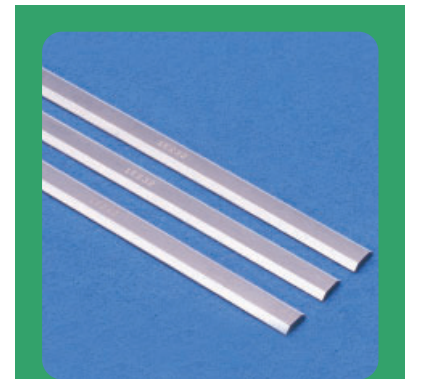
自己研磨特性をもつ コーティング技術

カネフサのコーティングは、多種多様です。切れ味を求められる木質材料などには、刃先が鋭利なまま磨耗してゆく「自己研磨特性」をもつ独自のコーティング技術が世界で認められています。また、金属加工にも高速回転時の耐熱性能を向上させるなど、それぞれの切削材料や切削条件に適した様々なコーティング技術を日々開発しています。



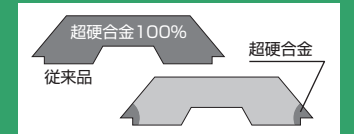
高硬度材料を 接合する技術

従来のロー付接合方法では、歪(ひずみ)の発生や刃先の直線度が維持しにくいといった問題がありました。従来の接合技術から脱却した独自の接合方法の開発により、歪や刃先の欠けを抑制するとともに、より硬い刃金の使用を可能にしました。そのため、鋭利な刃先を維持したまま磨耗を抑制し、長時間の切削が可能となりました。



レアメタル^{※1}を必要な部分のみに集約する マイクロ化技術

カネフサのマイクロ化技術のテーマは、切削工具としての機能を維持しつつ、切削する部分のみに高級材料を用いることで省資源化を図るものです。卓越した技術で製品に耐磨耗性能が向上するという利点を得るとともに、資源の有効活用を可能にしました。



超硬合金使用量93%削減

※1 希少金属

中期経営計画

カネフサでは、今年中期経営計画(期間3年間)の最終年を迎えます。急激な世界的景気の悪化、混乱などにより、今までになく厳しい景気後退局面となっております。現状、数値目標と大きく乖離しておりますが、将来的に安定した経営基盤を構築すべく、引続き中期経営戦略を推進します。

経営ビジョン

■ Vision:1	■ Vision:2	■ Vision:3	■ Vision:4
マーケットへの「プロダクトイン※」スタイルで顧客の価値を創造し続ける技術集団	グローバル市場への新たな展開として「Global 10」を目指し、過去の常識を脱ぎ捨て「NEW KANEFUSA」を創り上げる戦略経営	加工の原点を常に追求し、基礎と基本にこだわりながら忠実に課題を解決する高QCDモノづくり企業	「プロフェッショナル」を自覚し、あらゆるプロセスに「スピード」を感じられる組織風土

※プロダクトイン…カネフサグループの知識・ノウハウと独自色の強い製品群を基点として、お客様の潜在的な要望あるいは加工課題を掘り起こし、独創的な製品・サービスを提供することにより、お客様の価値を創造し続けること。

事業戦略

■ 平刃事業部	■ カッター事業部	■ 丸鋸事業部
<ul style="list-style-type: none"> ●カネフサ技術の優位性を武器としたコーティング平刃、合板用刃物などを世界に普及 ●製紙・製本紙工用刃物の差別化推進と世界販路の拡大 ●包装関連刃物の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●海外市場向け集成材加工刃物の占有拡大 ●国内外の窯業系外壁材刃物の占有拡大 ●IT、自動車関連など非住宅関連刃物のユーザー開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ●木工用、金属切断用丸鋸ともに、品質の向上とラインナップの整備などにより、世界市場での販売強化 ●走行切断用丸鋸の販売強化

中期経営計画の数値目標

(単位:億円)

	08.3期		09.3期		10.3期	
	計画	実績	計画	実績	計画	予想
売上高	170.5	167.4	175.2	145.6	184.0	139.6
国内	118.1	112.3	117.4	97.7	120.2	95.1
海外						
アジア	27.1	27.2	28.9	24.0	31.0	21.7
アメリカ	8.5	8.1	8.5	7.0	9.6	7.2
ヨーロッパ	13.9	17.5	18.1	14.8	20.7	13.6
その他	2.9	2.1	2.3	2.0	2.5	2.0
営業利益	17.0	16.5	18.1	4.3	21.8	4.2
経常利益	17.3	14.8	18.4	5.8	22.1	3.7
当期純利益	11.2	9.1	11.0	1.9	13.4	3.2

国内外ともに下期以降の急激な受注落ち込みに加え、円高による採算悪化等により、09.3期は計画を大幅に下回りました。10.3期についてもこの傾向は続きますが、国内市場は、非住宅分野の開拓と占有率の拡大、海外市場においてはBRICs戦略を重視し、更なる販売拠点の拡充を図って行きます。

事業別売上高計画

(単位:億円)

	08.3期		09.3期		10.3期	
	計画	実績	計画	実績	計画	予想
平刃事業部	58.7	56.9	59.0	51.8	61.1	49.4
カッター事業部	47.0	43.3	46.3	35.9	48.0	34.8
丸鋸事業部	62.0	63.9	67.0	55.3	71.8	53.3
その他	2.8	3.2	2.9	2.5	3.1	2.1
計	170.5	167.4	175.2	145.6	184.0	139.6

平刃事業部・カッター事業部は住宅関連産業の低迷、また、丸鋸事業部についても自動車関連産業の低迷により、09.3期は計画を大幅に下回りました。10.3期についても厳しい予想をしていますが、事業部導入の真価を発揮する年であり、「顧客に近い」事業部体制の強化とスクラップ&ビルドおよび高QCD化を更に推進します。

中部支社

旧名古屋支社の業務を継承して
カネフサ発祥の地・熱田に「中部支社」として生まれかわりました。

カネフサ発祥の地、名古屋市熱田区。当時の工場開設から60年あまりの時を経て、中部支社が新しく建設され、平成20年12月1日にオープンしました。これまでの名古屋支社機能を中部支社として拡充発展させていきます。新社屋は地上4階建てで、1階にはショーウ

ンドーが飾られ、4階には、お客様との勉強会にも利用できる会議室が設置されています。社屋の外装には和洋双方のテイストを取り入れたフェンスを使用、屋内にも木材を多く取り入れ、カネフサらしいデザインとなっています。



敷地面積:1,421.63m²(約431坪)
建物構造:鉄骨造 地上4階建
建物延床面積:1,279.77m²(約388坪)

撮影:SOAR STUDIO

JIMTOF2008

国際工作機械見本市に
出展しました。

平成20年10月30日(木)~11月4日(火)の6日間、東京ビッグサイトにおいて、JIMTOF2008(第24回日本国際工作機械見本市)が開催されました。

当社では工作機械業界への当該製品の認知向上と売上増進を図ることを目的として出展しました。

超硬丸鋸(Ferro Maxコールドソー)を中心に各種ダイヤモンド工具、センターレス、樹脂関連の各種工具を展示、端材切断機による実演など、鉄鋼および非鉄金属加工、自動車部品関連のターゲットユーザーにむけて積極的な販売促進活動を行いました。



関東支社

旧東京支社、旧前橋出張所を統合、
さいたま市に新しい営業拠点「関東支社」がオープンしました。

日本の中心地、関東地区。周辺には大手住宅建材や印刷製本関連等様々な業種の拠点が数多く存在しています。こうしたエリアでの営業活動を一層効率よく進めるために、このたび新社屋を建設、平成21年2月9日から営業が開始されました。新社屋は東日本営業の中枢をなすべく計画され、その営業テリト

リーは関東甲信越と静岡県、福島県の一部までカバーします。新社屋は関東地区のほぼ中心部、さいたま市の大宮駅近郊に位置しています。この大宮地区はさいたま市の交通・商業の中心地で、新幹線5路線をはじめ、JR各線や私鉄が集まる東日本の要衝となっています。



敷地面積:704.62m²(約213坪)
建物構造:鉄骨造 地上6階建
建物延床面積:1,614.97m²(約489坪)

撮影:川上 明

New Products Information

新製品情報

高精度エンドミル

特徴

切削面の透明度や保護シートのめくれ防止に必要な高精度・高品位に研磨刃付をしたダイヤモンドおよび超硬製の製品です。

用途

携帯電話、液晶テレビなどの樹脂部品全般の加工



PCDリーマ工具

特徴

自動車産業や化学産業では、空気や液体の漏れを防止するための接合部にはアルミニウム合金を使用しており、この部分を高精度に鏡面加工しています。そのための工具として、1/1000mmの工具精度で仕上げ研磨したダイヤモンド焼結体(PCD)を刃先とするPCDリーマ工具を開発しました。

用途

自動車用シリンダ穴、空圧用バルブ穴などの精密加工



Ferro Max Dies (海外向け)

特徴

耐磨耗性の高い超硬チップとコーティング膜により、削り難いダイス鋼用切断において、加工品質の向上と長い刃物寿命を達成した製品です。

用途

ダイス鋼の切断



営業の概況

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的景気後退と急激な円高により輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化するなど、今までになく厳しい景気後退局面となっております。一方、世界経済は、米国、欧州の金融危機の深刻化が各国の実体経済に大きく影響し、ますます同時不況の様相が強まってまいりました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、新設住宅着工戸数が改正建築基準法施行の影響による落ち込みからは回復してきたものの、景気の悪化や先行きの不透明感などから低調に推移いたしました。また、近年ウェイトを高めている自動車関連業界におきましても、世界的な自動車生産量の急減により、たいへん厳しい状況となりました。

このような厳しい環境下、当社グループは金属切断用丸

鋸、製紙・製本紙工用刃物などの非住宅関連刃物やグローバル市場での販売拡大、国内住宅関連刃物市場での占有率アップを目指し、戦略的な生産・営業活動を展開いたしました。しかしながら、第3四半期以降の多方面にわたる業界での世界的な需要の大幅な落ち込みにより、業績は低迷を余儀なくされました。

売上高

当連結会計年度の売上高は145億6千6百万円（前年同期比13.0%減）となりました。利益面については、急激な生産減少に伴い、固定費の圧縮や経費削減などに努めましたが、売上高の減少と円高の影響が売上総利益を大きく圧迫し、営業利益は4億3千9百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

製品区分別売上高については、平刃類では木工用刃物や

合板用刃物が減少したことなどにより、売上高は51億8千5百万円（前年同期比8.9%減）となりました。カッター類ではダイヤ製品や木工用カッターが減少したことなどにより、売上高は35億9千1百万円（前年同期比17.1%減）となりました。丸鋸類では金属切断用丸鋸および木工関連丸鋸が減少したことなどにより、売上高は55億3千9百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、商品の売上高は2億5千万円（前年同期比22.2%減）となりました。

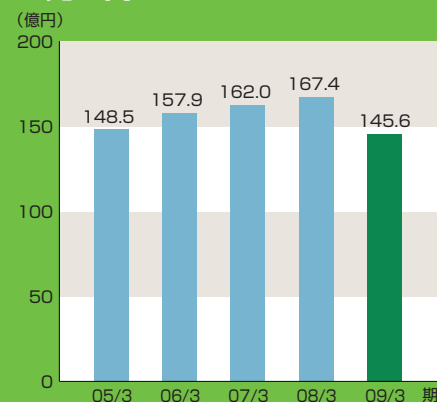
経常利益

経常利益は、5億8千7百万円（前年同期比60.4%減）となりました。また、特別損益で投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純利益は1億9千4百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

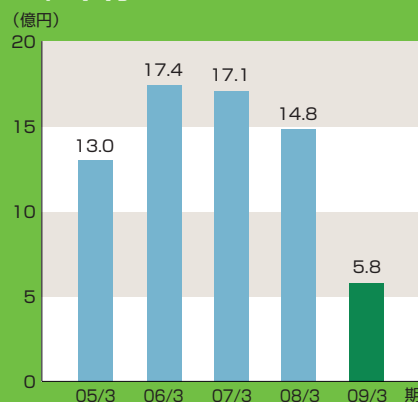
来期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機による国内外の景気低迷が当面続くことが予想されます。また、当社グループの事業環境も、国内や欧米市場が冷え込み、先行きは極めて不透明な状況にあります。このような状況の中で、受注・利益の確保を緊急の課題として、新製品の開発、新分野・新市場の開拓、営業販売体制の強化、収益体質の改革などに全力を挙げることで、売上高139億6千万円（前年同期比4.2%減）、営業利益4億2千万円（前年同期比4.5%減）、経常利益3億7千万円（前年同期比37.0%減）、当期純利益3億2千万円（前年同期比64.2%増）を見込んでおります。

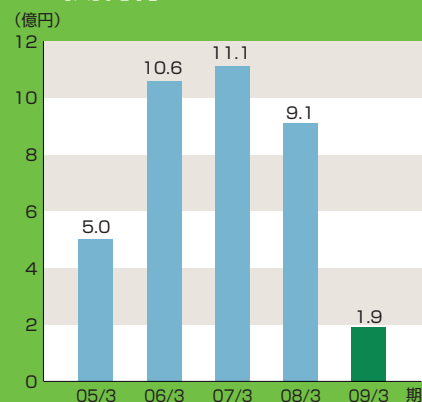
売上高



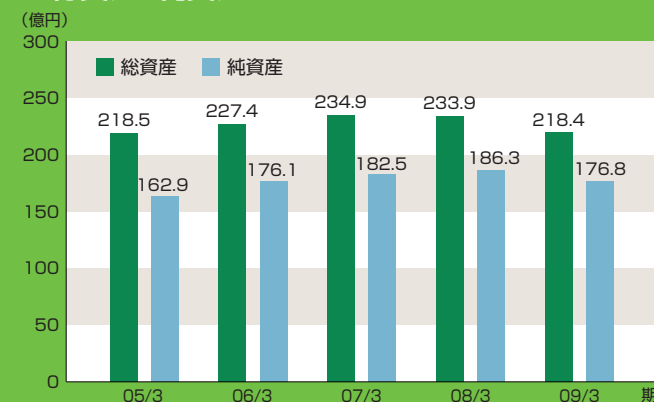
経常利益



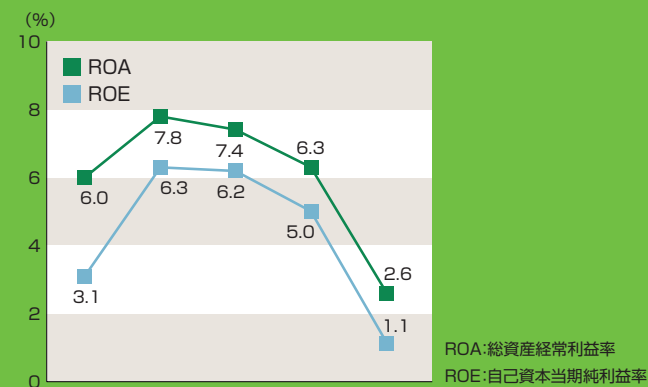
当期純利益



総資産・純資産



ROA/ROE



ROA:総資産経常利益率
ROE:自己資本当期純利益率

連結財務諸表

流動資産

前期末と比べ16億7千4百万円減少し、111億3千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億7千5百万円減少し、受取手形及び売掛金が13億3千4百万円減少したことなどによるものです。

固定資産

前期末と比べ1億2千3百万円増加し、107億1千万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億9千9百万円減少し、また、機械装置及び運搬具が9千7百万円減少、土地が3億1千5百万円減少となりましたが、建物及び構築物が9億5千2百万円増加したことなどによるものです。

売上高

国内は住宅、非住宅関連刃物ともに減少し、海外は子会社の決算月のズレにより、景気悪化の影響は比較的小幅でしたが、為替レートの影響により大幅な減少となりました。これらの結果、前期より21億7千9百万円減少し、145億6千6百万円となりました。

連結貸借対照表(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		11,135,504	12,810,196
固定資産		10,710,856	10,587,100
資産合計		21,846,361	23,397,296
(負債の部)			
流動負債		2,868,834	3,330,791
固定負債		1,292,724	1,427,765
負債合計		4,161,558	4,758,556
(純資産の部)			
株主資本		17,880,094	18,048,335
評価・換算差額等		△195,292	590,404
純資産合計		17,684,802	18,638,740
負債純資産合計		21,846,361	23,397,296

連結損益計算書(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高		14,566,960	16,746,437
売上原価		9,834,666	10,647,731
売上総利益		4,732,294	6,098,705
販売費及び一般管理費		4,292,600	4,445,298
営業利益		439,693	1,653,407
営業外収益		185,922	77,876
営業外費用		38,126	245,958
経常利益		587,489	1,485,324
特別利益		65,750	368,415
特別損失		187,372	402,128
税金等調整前当期純利益		465,866	1,451,611
法人税、住民税及び事業税		123,025	439,190
法人税等調整額		147,912	92,614
当期純利益		194,928	919,806

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,370,081	1,892,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,421,079	△897,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		△296,478	△333,805
現金及び現金同等物に係る換算差額		△127,700	△33,990
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,475,175	627,161
現金及び現金同等物の期首残高		3,920,062	3,292,901
現金及び現金同等物の期末残高		2,444,886	3,920,062

連結株主資本等変動計算書(要旨) 当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

単位:千円

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	2,142,500	2,167,890	13,945,985	△208,039	18,048,335	161,910	428,494	590,404	18,638,740
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少			△84,890		△84,890				△84,890
連結会計年度中の変動額			△278,024		△278,024				△278,024
剰余金の配当			194,928		194,928				194,928
自己株式の取得				△253	△253				△253
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△83,333	△702,363	△785,696	△785,696
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△83,096	△253	△83,349	△83,333	△702,363	△785,696	△869,046
平成21年3月31日残高	2,142,500	2,167,890	13,777,998	△208,293	17,880,094	78,576	△273,869	△195,292	17,684,802

単体財務諸表

貸借対照表(要旨)

単位:千円

科目	期別	
	当期 平成21年3月31日現在	前期 平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	9,911,037	11,287,495
固定資産	11,507,593	11,011,431
資産合計	21,418,631	22,298,927
(負債の部)		
流動負債	2,762,573	3,026,645
固定負債	1,281,788	1,423,956
負債合計	4,044,361	4,450,601
(純資産の部)		
株主資本	17,295,693	17,686,415
評価・換算差額等	78,576	161,910
純資産合計	17,374,270	17,848,325
負債純資産合計	21,418,631	22,298,927

損益計算書(要旨)

単位:千円

科目	期別	
	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	13,208,318	15,275,618
売上原価	9,453,733	10,311,802
売上総利益	3,754,585	4,963,816
販売費及び一般管理費	3,611,223	3,688,680
営業利益	143,361	1,275,135
営業外収益	101,497	224,107
営業外費用	149,910	297,600
経常利益	94,949	1,201,642
特別利益	65,242	366,329
特別損失	191,145	405,081
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△30,953	1,162,890
法人税、住民税及び事業税	24,674	341,498
法人税等調整額	56,815	82,747
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,444	738,645

株主資本等変動計算書(要旨)

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

単位:千円

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年3月31日残高	2,142,500	2,167,890	13,584,065	△208,039	17,686,415	161,910	17,848,325
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△278,024		△278,024		△278,024
当期純損失			△112,444		△112,444		△112,444
自己株式の取得				△253	△253		△253
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△83,333	△83,333
事業年度中の変動額合計	-	-	△390,468	△253	△390,722	△83,333	△474,055
平成21年3月31日残高	2,142,500	2,167,890	13,193,596	△208,293	17,295,693	78,576	17,374,270

Information

会社概要

(平成21年3月31日現在)

商号	兼房株式会社 KANEFUSA CORPORATION
設立	昭和23年11月25日
資本金	21億4,250万円
本社所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
従業員数	580名
主要な事業内容	工業用機械刃物・工具・工作機械・機械部品の製造販売。ならびに、関連する事業に対する投融資および技術供与。
主要な事業所	本社・工場 愛知県丹羽郡大口町 支社 中部 関東 関西 営業所 札幌 福岡 広島 仙台 海外駐在員事務所 マレーシア
子会社	P.T.カネフサインドネシア カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパB.V. 昆山兼房高科技刀具有限公司 昆山兼房精密刀具有限公司 大口サービス株式会社

株式の状況

(平成21年3月31日現在)

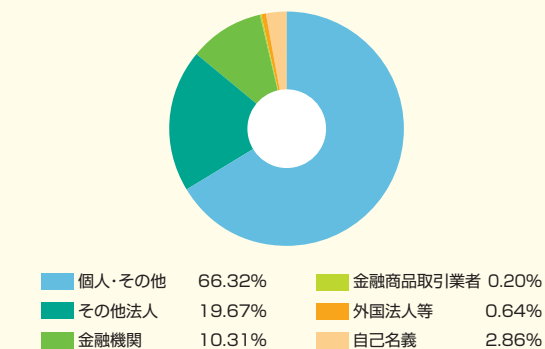
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	14,310,000株
株主数	1,812名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
大口興産株式会社	2,229	16.5
渡邊 裕子	1,180	8.4
太田 万佐子	1,141	8.2
兼房従業員持株会	887	6.3
渡邊 美奈子	885	6.3
渡邊 浩	782	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	698	5.0
渡邊 将人	407	2.9
太田 正志	380	2.7
株式会社りそな銀行	200	1.4

(注)上記のほか、当社は自己株式408千株を保有しております。

所有者別株式分布状況



役員

(平成21年6月25日現在)

取締役社長	渡邊 将人	取締役	藤吉 芳久
専務取締役	太田 正志	取締役	富田 律男
常務取締役	板谷 精三	取締役	西尾 悟
常務取締役	稲葉 公男	取締役	春日 晃
常務取締役	平子 哲朗	取締役	萬谷 哲朗
		常勤監査役	柳瀬 敏行
		監査役	辻中 修
		監査役	鮎澤 多俊